

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 1/10 ~ 1/14 >

米連邦公開市場委員会 (FOMC、12月開催) 議事要旨では、想定以上に金融引き締め積極的にタカ派的姿勢が示され、内外の金融市場はやや不安定な動きになりました。来週は11日に米連邦準備制度理事会 (FRB) のパウエル議長の再任指名承認公聴会が開かれます。今後のインフレへの対応や金融政策の見通しが示されるかが注目されます。米金融当局者の発言や米消費者物価指数 (CPI) などの経済指標に加え、14日からスタートする米銀の2021年10-12月期決算発表なども確認したいところです。

## ◆株価：上値の重い展開か

【予想レンジ】 日経平均株価

(来週) 28,100~28,800円 (1月) 26,500~31,000円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、上値の重い展開が予想されます。米国の早期金融引き締め観測のほか、日本などにおける新型コロナウイルスの感染急拡大が、投資家心理の重しとなりそうです。とはいえ、感染拡大による世界景気への影響は限定的との見方が現時点では優勢であることや、為替が円安へ振れていることを踏まえると、日本株の一方的な大幅下落は想定しにくい状況です。また、米国株と比べた割安感も日本株を下支えすると見込まれます。

## ◆長期金利：一段の上昇は限定的か

【予想レンジ】 長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.07~0.15% (1月) -0.2~0.2%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

12月のFOMC議事要旨で、従来の想定より早い利上げや、米国債などの保有資産の規模を縮小する量的引き締めの早期開始が示唆されたことから米長期金利が上昇し、国内の長期金利も0.13%程度と昨年3月以来の水準まで上昇しました。引き続き、米長期金利をにらみながら居所を探ることになりそうです。ただ、昨年終値ベースでの最高水準は0.15%で、この水準に近づくと押し目買いも強まり、一段の金利上昇は抑制されそうです。

## ◆為替：徐々に下値切り上げ

【予想レンジ】 ドル円レート

(来週) 115.2~117.0円 (1月) 111.0~117.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

ドル円は徐々に下値を切り上げる展開が見込まれます。FOMC議事録において、従来想定より早期に利上げを行う可能性や量的引き締めについての言及がみられたことから、米長期金利が1.7%台まで上昇しています。それを受け、ドル円は堅調な推移を続けており、今後もじりじりと下値を切り上げる展開が見込まれます。とはいえ、米長期金利の大幅上昇を受け、米日株価が大きく調整すると、ドル円の上値を抑えることもありそうです。

## ◆Jリート：落ち着き待ち

【予想レンジ】 東証REIT指数

(来週) 2,000~2,050ポイント (1月) 1,950~2,200ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証REIT指数は、4日には約2か月ぶりの高値まで上昇しましたが、米長期金利の上昇をきっかけに投資家のリスク回避姿勢が強まり、上げ幅を縮小する動きになりました。国内の長期金利の上昇も重しになった模様です。もっとも、国内の長期金利の一段の上昇は限定的とみられます。新型コロナの感染拡大には注意する必要がありますが、米長期金利の上昇が一服し、株式市場が落ち着いてくれば、押し目を探る動きも広がりそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
1/10 月	◎東京市場休場（成人の日）	米卸売在庫（11月、改定値） ユーロ圏失業率（11月）
1/11 火	景気動向指数（11月、速報値）	米3年国債入札 パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の再任指名承認公聴会（米上院銀行委員会）
1/12 水	5年利付国債入札 日銀支店長会議 地域経済報告（さくらレポート、1月） 景気ウォッチャー調査（12月） 貸出・預金動向（12月） 国際収支（11月）	米10年国債入札 米地区連銀経済報告（ページブック） 米消費者物価指数（12月） 米月次財政収支（12月） ユーロ圏鉱工業生産指数（11月） 中国生産者物価、消費者物価（12月）
1/13 木	マネーストック（12月） 東京都心オフィス空室率（12月） 工作機械受注（12月、速報値） 倒産件数（12月）	米30年国債入札 米生産者物価指数（12月） 米新規失業保険申請件数（1/8 終了週）
1/14 金	国庫短期証券入札（3か月）、20年利付国債入札 企業物価指数（12月）	米ミシガン大消費者信頼感指数（1月、速報値） 米小売売上高（12月） 米輸入物価指数（12月） 米鉱工業生産・設備稼働率（12月） 米企業在庫（11月） ユーロ圏貿易収支（11月） 中国貿易収支（12月）
1/15 土		中国新築住宅価格（12月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

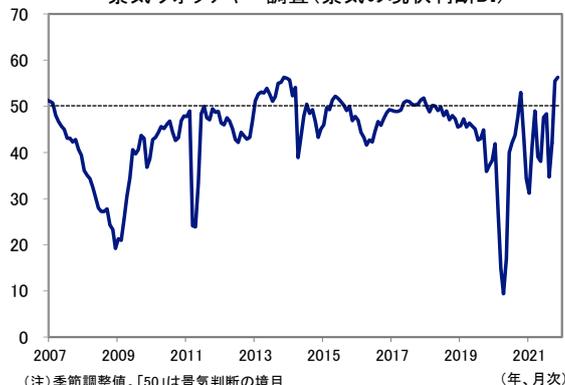
■来週の注目点

景気ウォッチャー調査(12月) 1月12日(水)午後2時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数（DI）は、11月に前月差0.8ポイント上昇の56.3となりました。新型コロナウイルスの感染をめぐる不確実性が残る中、小幅な上昇にとどまりました。

12月の現状判断指数も、小幅な上昇が見込まれます。経済活動の正常化期待などを受け、家計動向関連の改善傾向が続いたとみられます。また、サプライチェーン（供給網）の混乱が和らぐ兆しがみられる中、企業動向関連も改善傾向を示す見込みです。ただ、足元、国内でも感染拡大が顕著になりつつあるため、今後については、景況感が再び悪化する可能性があります。

景気ウォッチャー調査(景気の現状判断DI)



（注）季節調整値。「50」は景気判断の境目  
（出所）内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数(12月) 1月12日(水)午後10時30分発表

11月の米消費者物価指数（CPI）は、総合で前年比6.8%の上昇となり、1982年以來の大きな伸びとなりました。また、変動の大きい食品、エネルギーを除くコアCPIは同4.9%上昇となり、やはり1991年以降で最大の伸びとなりました。前月に続き、ガソリンや住居費、自動車などの上昇が顕著でした。

新型コロナのオミクロン株感染拡大への懸念があるものの、米国のサプライチェーンの混乱が続く中、生活必需品を中心に価格上昇は続きそうです。12月は総合で前年比7.1%程度の上昇、コアは同5.4%程度の上昇を想定しています。

米国の消費者物価指数



（出所）米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。